

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (速報、6/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.6% (<+1.5%) 前年比▲2.0% (▲0.8%)	5月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。織物・衣服・身の回り品小売業や自動車小売業のマイナス幅が拡大したことが要因。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) の前年比は、マイナス幅を拡大。飲食料が引き続き軟調なことに加え、衣料品のマイナス幅が拡大したことが要因。
5月鉱工業生産 (速報、6/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み 経済産業省先行き試算値 6月見込み	前月比▲0.2% 前月比▲1.6% 前月比+0.6% 前月比+0.2% 前月比+0.4% 前月比+0.8% 前月比▲0.8%	5月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.2%と4ヵ月ぶりのマイナス。前月大幅減少の反動で電子部品・デバイスが小幅上昇したものの、輸送用機械が大きく低下したことが要因。 6月の生産見込みは、前月比+0.4%の上昇、7月は同+0.8%の上昇が見込まれており、鉱工業生産は年初から足踏み状態。 経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置き。
4月労働力調査 (速報、6/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.2% 151万人 前月差▲21万人	5月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から▲0.3ポイント低下。男性は、2.4%と前月から▲0.4ポイント低下したほか、女性は、2.0%と前月から▲0.1ポイント低下。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月連続の減少。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や医療福祉、情報通信業で増加。
5月一般職業紹介状況 (6/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.60倍 前月差+0.01ポイント 2.34倍 前月差▲0.03ポイント	5月の有効求人倍率は、前月から+0.01ポイント上昇。正社員有効求人倍率は、1.10倍となり前月から+0.01ポイント上昇。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.03ポイント低下。製造業や医療・福祉などで上昇。
5月住宅着工統計 (6/29) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 5月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.4% 前月比+0.1% 前月比▲12.3% 前月比▲3.9% 99.6万戸 前年比▲5.2% (<+3.5%)	5月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.4%と2ヵ月連続の増加。分譲住宅が前月と同様高水準だったことに加え、給与住宅が増加したことが要因。 3月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、▲5.2%と4ヵ月ぶりの減少。製造業や金融業、保険業用では増加したものの、情報通信業や不動産業用で減少したことが要因。
5月東京都都区消費者物価指数 (6/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% (<+0.4%) 前年比+0.7% (<+0.5%) 前年比+0.4% (<+0.2%)	5月の東京都都区消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。高熱・水道や生鮮食品を除く食料、家具・家事用品等が上昇したことが要因。
6月消費動向調査 (6/29) 消費者態度指数	前月差▲0.1ポイント	6月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりに前月差低下。「雇用環境」は上昇したものの、その他の項目全てにおいて低下。内閣府は基調判断を「弱含んでいる」に据え置き。 1年後の物価見通し (二人以上の世帯) は、「上昇する」との回答が前月差▲0.4%と、2ヵ月連続の低下。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

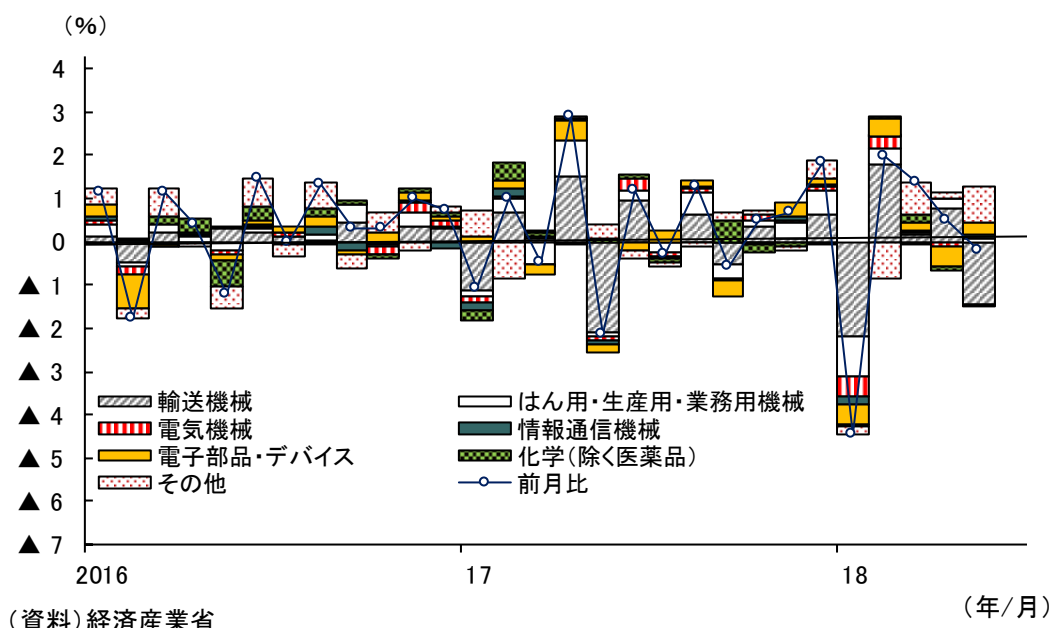
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

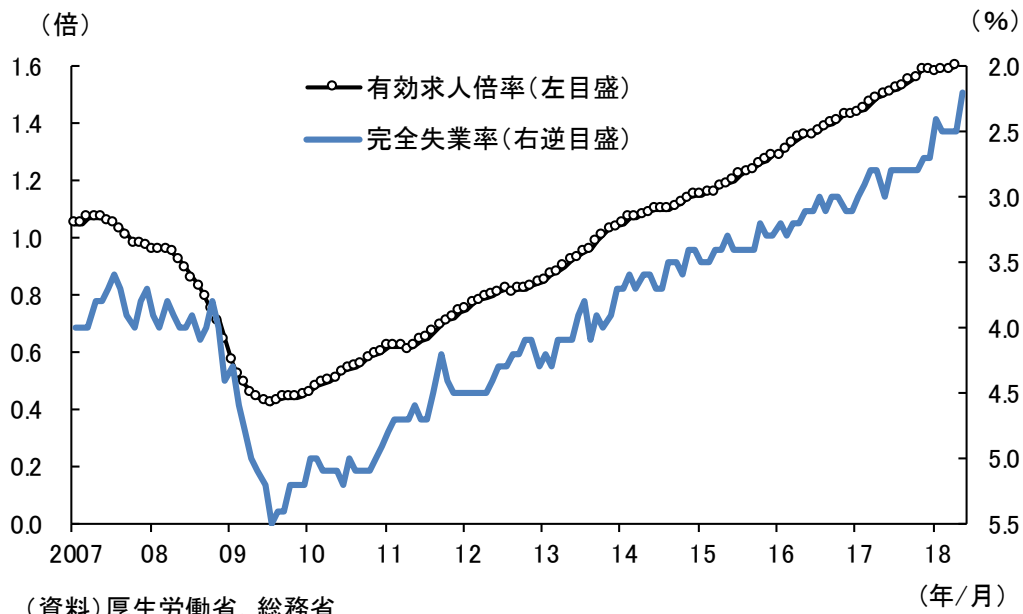
月日	指標名等	発表機関
7/2 (月)	6月 日銀短観 6月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
7/6 (金)	5月 家計調査 5月 毎月勤労統計 5月 消費活動指数 5月 景気動向指数	総務省 厚生労働省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

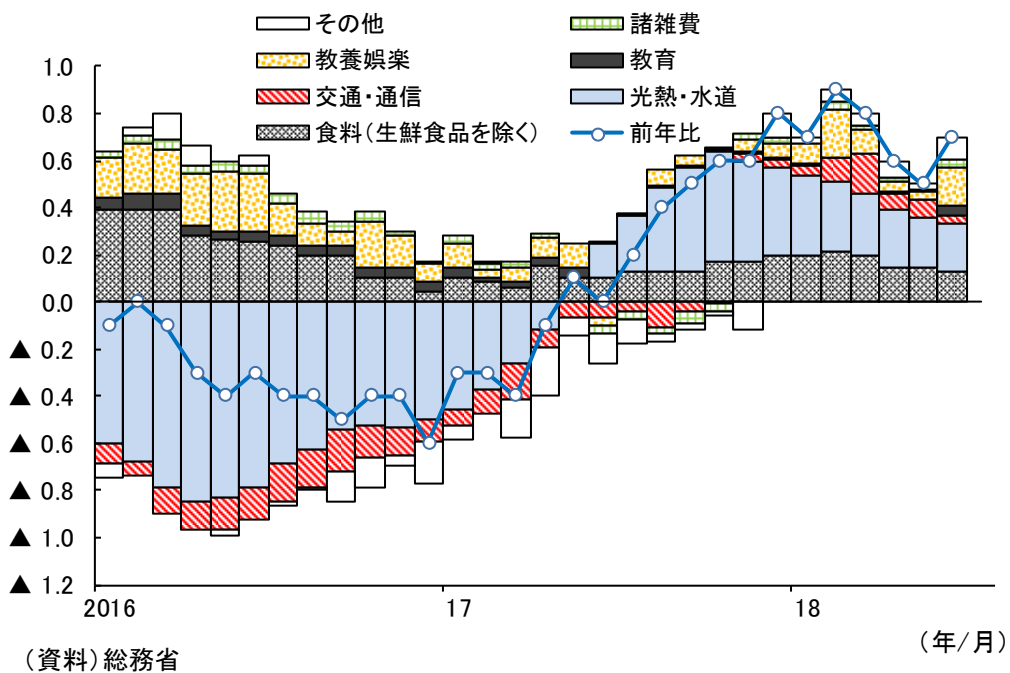
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2)有効求人倍率と失業率



(図表)東京都区部消費者物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/6/29

(%)

	2017年度	2018年					
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	< 4.1	< 1.6> (4.6)	<▲ 1.3> (2.4)	< 2.0> (1.6)	< 1.4> (2.4)	< 0.5> (2.6)	<▲ 0.2> (0.0)
鉱工業出荷指数	< 3.3	< 0.8> (3.1)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.6> (0.7)	< 1.2> (1.4)	< 1.6> (3.6)	<▲ 1.6> (0.0)
鉱工業在庫指数(末)	< 3.9	< 2.2> (1.9)	< 3.4> (3.9)	< 0.5> (1.6)	< 3.3> (3.9)	<▲ 0.6> (1.7)	< 0.6> (0.0)
生産者製品在庫率指数	<▲ 0.4	< 0.9> (1.8)	< 2.5> (3.4)	< 0.3> (2.6)	< 2.7> (5.5)	<▲ 2.8> (0.6)	< 0.2> (0.0)
稼働率指数(2010年=100)	101.8	102.7	101.0	101.9	102.4	104.2	
第3次産業活動指数	< 1.1	< 0.5> (1.1)	<▲ 0.1> (1.1)	< 0.1> (0.9)	<▲ 0.3> (0.9)	< 1.0> (1.4)	
全産業活動指数	< 1.8	< 0.7> (1.8)	<▲ 0.4> (1.3)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (1.2)	< 1.0> (1.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	<▲ 0.8	< 0.3> (0.0)	< 3.3> (0.2)	< 2.1> (2.4)	<▲ 3.9> (▲ 2.4)	< 10.1> (9.6)	
建設工事受注(民間)	< 0.6	< 3.5> (3.5)	< 1.0> (1.0)	< 18.4> (18.4)	<▲ 1.1> (▲ 1.1)	< 8.3> (8.3)	< 0.0> (0.0)
公共工事請負金額	<▲ 4.3	< 1.1> (1.1)	<▲ 15.6> (▲ 15.6)	<▲ 20.2> (▲ 20.2)	<▲ 14.5> (▲ 14.5)	< 5.5> (5.5)	< 0.0> (0.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5	94.8	89.2	92.6	89.5	99.2	99.6
消費支出 (全世帯、名目)	< 1.3	< 1.3> (1.3)	< 2.2> (2.2)	< 1.9> (1.9)	< 1.1> (1.1)	<▲ 0.5> (▲ 0.5)	
(実質)	< 0.4	< 0.5> (0.5)	< 0.6> (0.6)	< 0.1> (0.1)	<▲ 0.2> (▲ 0.2)	<▲ 1.3> (▲ 1.3)	
(勤労者世帯、名目)	< 1.2	< 1.9> (1.9)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 3.0> (▲ 3.0)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 1.5> (1.5)	
(実質)	< 0.3	< 1.1> (1.1)	<▲ 1.6> (▲ 1.6)	<▲ 4.7> (▲ 4.7)	<▲ 1.9> (▲ 1.9)	< 0.7> (0.7)	
百貨店売上高	< 0.4	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 0.7> (▲ 0.7)	<▲ 0.9> (▲ 0.9)	< 0.1> (0.1)	< 0.7> (0.7)	<▲ 2.0> (▲ 2.0)
チェーンストア売上高	<▲ 0.2	<▲ 0.5> (▲ 0.5)	< 0.6> (0.6)	< 1.3> (1.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 1.2> (▲ 1.2)	<▲ 2.3> (▲ 2.3)
乗用車登録・販売台数	< 2.5	<▲ 1.6> (▲ 1.6)	<▲ 2.7> (▲ 2.7)	<▲ 2.8> (▲ 2.8)	<▲ 3.6> (▲ 3.6)	< 2.6> (2.6)	< 0.0> (0.0)
完全失業率	2.71	2.73	2.45	2.48	2.52	2.51	2.21
有効求人倍率	1.54	1.57	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60
現金給与総額 (5人以上)	< 0.7	< 0.7> (0.7)	< 1.4> (1.4)	< 1.0> (1.0)	< 2.0> (2.0)	< 0.6> (0.6)	
所定外労働時間 (〃)	< 0.4	< 1.2> (1.2)	<▲ 1.2> (▲ 1.2)	<▲ 0.9> (▲ 0.9)	<▲ 0.9> (▲ 0.9)	< 0.0> (0.0)	
常用雇用 (〃)	< 2.5	< 2.5> (2.5)	< 1.9> (1.9)	< 2.0> (2.0)	< 1.9> (1.9)	< 1.6> (1.6)	
企業倒産件数	8,367	2,106	2,041	617	789	650	767
前年差	▲14	20	▲38	▲71	3	▲30	▲35
M2 (平残)	< 3.8	< 3.9> (3.9)	< 3.2> (3.2)	< 3.2> (3.2)	< 3.1> (3.1)	< 3.2> (3.2)	< 3.2> (3.2)
広義流動性 (平残)	< 3.2	< 3.6> (3.6)	< 3.0> (3.0)	< 2.9> (2.9)	< 2.9> (2.9)	< 3.1> (3.1)	< 3.0> (3.0)
経常収支 (兆円)	21.74	4.33	5.81	2.08	3.12	1.85	
前年差	0.72	0.29	▲0.22	▲0.83	0.13	▲0.14	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.74	▲0.16	▲0.00	0.79	0.62	▲0.58
前年差	▲1.52	▲0.52	▲0.46	▲0.80	0.19	0.14	▲0.38
通関輸出 (兆円)	79.22	20.92	19.93	6.46	7.38	6.82	6.32
(輸出数量)	< 10.8	< 13.0> (13.0)	< 4.9> (4.9)	< 1.8> (1.8)	< 2.1> (2.1)	< 7.8> (7.8)	< 8.1> (8.1)
輸出価格	< 4.5	< 4.6> (4.6)	< 2.6> (2.6)	<▲ 2.1> (▲ 2.1)	< 1.8> (1.8)	< 4.6> (4.6)	< 0.0> (0.0)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.18	20.09	6.46	6.59	6.20	6.90
(輸入数量)	< 13.7	< 17.0> (17.0)	< 7.5> (7.5)	< 16.6> (16.6)	<▲ 0.5> (▲ 0.5)	< 6.0> (6.0)	< 14.0> (14.0)
輸入価格	< 3.3	< 3.9> (3.9)	< 2.6> (2.6)	< 11.6> (11.6)	<▲ 4.9> (▲ 4.9)	< 1.5> (1.5)	< 0.0> (0.0)
金融収支 (兆円)	19.41	3.08	7.36	1.54	4.61	0.43	
前年差	▲5.33	2.04	1.75	▲0.32	▲0.53	▲0.72	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	< 0.7	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.7)	< 0.3> (0.7)	< 0.5> (0.5)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (0.0)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
2017/5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.4	6.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/4	0.1	0.4	0.2	0.4
5	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
6	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
7	0.2	0.7	0.1	0.7
8	0.2	0.7	0.0	0.7
9	0.0	0.2	0.3	0.8
10	0.4	0.6	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.0	0.9
12	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2018/1	0.0	1.5	0.1	1.0
2	▲0.3	1.1	0.1	0.9
3	▲0.1	0.6	0.2	0.7
4	0.1	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/4	▲0.1	0.5	0.2	0.6
5	0.0	0.4	0.0	0.5
6	0.0	0.6	0.0	0.7

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/5	104.1	116.2	115.4
6	104.6	115.6	115.1
7	105.2	116.1	115.4
8	104.9	115.6	115.0
9	106.3	117.1	115.4
10	106.3	116.2	116.1
11	106.0	116.3	117.3
12	107.4	117.4	117.7
2018/1	106.6	118.9	117.8
2	105.7	115.0	117.9
3	105.9	115.8	118.1
4	104.5	116.0	118.1
5	106.2	117.5	117.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

(%)

	2016年度	2017年					
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		10	12	17	22	25	24
非製造		18	20	23	23	23	23
中小企業・製造		1	5	7	10	15	15
非製造		2	4	7	8	9	10
売上高 (法人企業統計)	< 1.7	< 2.0> (2.0)	< 5.6> (5.6)	< 6.7> (6.7)	< 4.8> (4.8)	< 5.9> (5.9)	< 3.2> (3.2)
経常利益	< 9.9	< 16.9> (16.9)	< 26.6> (26.6)	< 22.6> (22.6)	< 5.5> (5.5)	< 0.9> (0.9)	< 0.2> (0.2)
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6
実質GDP (2011年連鎖価格)	< 1.2	< 0.2> (1.5)	< 0.7> (1.4)	< 0.5> (1.6)	< 0.5> (2.0)	< 0.3> (1.9)	<▲ 0.2> (1.1)
名目GDP	< 1.0	< 0.3> (1.4)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.4> (1.6)